

令和 5 年 度

西 播 磨 水 道 企 業 団
水道事業会計決算審査意見書

西播磨水道企業団監査委員

目 次

決算審査意見の提出について	1
1 審査の種類	2
2 審査の対象	2
3 審査の期間	2
4 審査の着眼点及び実施内容	2
5 審査の結果及び意見	
(1) 審査の結果について	2
(2) 審査の意見について	2
6 審査の概要	
(1) 収益的収支について	3
(2) 資本的収支について	6
(3) 剰余金計算書について	8
(4) キャッシュ・フロー計算書について	8
(5) 未収金及び未払金について	10
(6) 貯蔵品について	11
業務状況表	別表1
年度別有収水量一覧表	別表2
年度別収益費用比較表	別表3
有収水量1 m ³ 当たり年度別収益費用比較表	別表4
比較損益計算書	別表5
比較貸借対照表	別表6
経営分析表	別表7
財務分析表	別表8

西播水監第20号
令和6年8月26日

西播磨水道企業団
企業長 篠崎 保伸 様

西播磨水道企業団
監査委員 高岸 博之
監査委員 中山 英治

令和5年度西播磨水道企業団水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度西播磨水道企業団水道事業会計の決算その他関係書類について、西播磨水道企業団監査基準に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和5年度西播磨水道企業団 水道事業会計決算審査意見

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定する決算審査

2 審査の対象

令和5年度西播磨水道企業団水道事業会計決算その他関係書類

3 審査の期間

令和6年6月24日から令和6年8月26日まで

4 審査の着眼点及び実施内容

- (1) この審査では、令和5年度の水道事業会計決算書類において経営状況を適確に表示し、経営の基本原則に従って企業の運営がなされているかどうかを検証した。
- (2) 審査に当たっては、決算書、附属書類、会計帳簿、証拠書類等を照合して計数の確認を行い、現金預金及び有価証券については実査により確認した。
- (3) 経理手続の審査は、地方公営企業法その他関係法令に定められた会計諸原則を審査の基準とした。

5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果について

決算の計数は、いずれも符合していることを認め、決算諸表の様式及び記載事項は、法令及び会計原則に準拠して作成され、令和5年度水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 審査の意見について

給水戸数は、23,264戸で、前年度より11戸(0.0%)増加したものの、給水人口は48,004人で812人(1.7%)減少している。有収水量は6,610,325^mで、前年度より128,620^m(1.9%)の減少となっている。

事業収益は、生活用使用水量の減により水道料金収入が減少したことなどで、前年度と比較して10,556,317円(0.9%)の減収となっている。また、事業費用は、委託料等の増により、前年度と比較して1,867,171円(0.2%)増加している。その結果、純利益は12,423,488円(8.0%)減少し、142,712,423円となっている。

収益面においては、給水人口の減に伴う使用水量の減少が続いており、費用面では、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により、電気料金の高騰は一旦落ち着きを見せたものの、配管材料や設備機器等の価格は高騰が続き、水道事業運営コストの増加が懸念される。

このような状況においても、安全で安心な水の供給を図るため、老朽化した設備の省エネ化等の整備等を計画的に行いながら、経費の節減と効率化を図り、水道事業の健全経営を望むものである。

6 審査の概要

(1) 収益的収支について

事業収益は、1,188,144,267円で、前年度と比較して10,556,317円(0.9%)減少している。事業費用は、1,045,431,844円で、前年度と比較して1,867,171円(0.2%)増加し、当年度は142,712,423円の純利益となっている。

年度別の収益的収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項 目	年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
事業収益	(B) + (E) (A)	1,188,144,267	1,198,700,584	1,194,020,384
経常収益	(C) + (D) (B)	1,188,144,267	1,198,700,584	1,194,020,384
営業収益	(C)	931,179,867	942,438,654	934,390,319
うち受託工事収益	(a)	641,691	120,484	200,699
営業外収益	(D)	256,964,400	256,261,930	259,630,065
特別利益	(E)	0	0	0
事業費用	(G) + (J) (F)	1,045,431,844	1,043,564,673	1,042,577,959
経常費用	(H) + (I) (G)	1,045,431,844	1,043,564,673	1,042,577,959
営業費用	(H)	1,020,379,670	1,017,099,135	1,014,680,404
うち受託工事費	(b)	116,938	64,461	93,964
営業外費用	(I)	25,052,174	26,465,538	27,897,555
特別損失	(J)	0	0	0
当年度純利益	(A) - (F)	142,712,423	155,135,911	151,442,425
経常利益	(B) - (G)	142,712,423	155,135,911	151,442,425
利益剰余金	(K)	1,552,735,941	1,498,146,543	1,429,687,977
不良債務	(L)	—	—	—
総収支比率	$\frac{(A)}{(F)} \times 100$	113.7%	114.9%	114.5%
経常収支比率	$\frac{(B)}{(G)} \times 100$	113.7%	114.9%	114.5%
営業収支比率	$\frac{(C)-(a)}{(H)-(b)} \times 100$	91.2%	92.7%	92.1%

事業収益を前年度と比較すると、給水収益は、生活用（口径13・20・25mm）が143,167m³、16,322,753円の減、業務・営業用（口径40・50・75mm）が3,992m³、883,036円の増、工場用（口径100mm）が36,636m³、8,140,937円の減となっている。大口使用者（口径300mm）である㈱IHIは5,050m³、1,131,200円の増、関西電力㈱相生発電所は42,130m³、9,437,120円の増となったものの、全体では1.5%減少している。

受託工事収益は、一般修繕工事収益が521,207円の増となり、432.6%増加している。

その他営業収益は、他会計負担金で消火栓修繕負担金が2,633,600円の増となり、全体では2.4%増加している。

受取利息は、有価証券利息が3,686,211円の増となり、12.7%増加している。

他会計補助金は、児童手当に係る繰入金が152,000円の減となり、8.3%減少している。

分担金は、口径別分担金1,920,000円の増、特設配水管分担金1,717,600円の減となり、1.0%増加している。

長期前受金戻入は、配水管等の耐用年数の経過により工事負担金長期前受金戻入が3,164,811円の減となり、1.5%減少している。

雑収益は、再用貯蔵品436,267円及びその他雑収益330,455円の減となり、6.7%減少している。

事業収益を科目別に前年度と対比すると、次表のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
給水収益	877,866,736	890,875,770	△ 13,009,034	△ 1.5
受託工事収益	641,691	120,484	521,207	432.6
その他営業収益	52,671,440	51,442,400	1,229,040	2.4
受取利息	34,533,425	30,638,006	3,895,419	12.7
他会計補助金	1,676,000	1,828,000	△ 152,000	△ 8.3
分担金	20,046,000	19,843,600	202,400	1.0
長期前受金戻入	198,306,907	201,378,847	△ 3,071,940	△ 1.5
雑収益	2,402,068	2,573,477	△ 171,409	△ 6.7
特別利益	0	0	0	—
合計	1,188,144,267	1,198,700,584	△ 10,556,317	△ 0.9

事業費用を前年度と比較すると、人件費は、職員給与費（給料、手当、法定福利費）が、月例給並びに期末及び勤勉手当の引上げにより3,372,802円の増、退職給付費が4,390,000円の減となり、全体では0.3%減少している。

委託料は、市場水源地非常用ガスタービン発電機点検整備業務委託料5,000,000円の増により、23.9%増加している。

修繕費は、施設の修繕工事、給水管工事等に係る費用の減により、38.6%減少している。

動力費は、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により、電気料金が23,567,547円の減となり、21.6%減少している。

負担金は、安室ダム水道用水供給企業団の経費負担金が984,504円の減となり、2.3%減少している。

受水費は、赤穂市からの受水量が1,409^m³、133,855円の増となり、4.7%増加している。

減価償却費は、前年度に竣工した送水ポンプ施設更新工事（野田水源地）等で更新した機器及び装置の減価償却が開始されたことにより8,750,286円の増となり、0.3%増加している。

資産減耗費は、機械及び装置の除却費が7,195,013円の増となり、65.3%増加している。

支払利息は、全て企業債利息であり、元利均等返済方式をとっているため、利息額が1,471,653円の減となり、5.6%減少している。

その他は、路面復旧費が3,117,700円、薬品費が1,731,775円の増となり、14.9%増加している。

事業費用を科目別に前年度と対比すると、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率(%)
人 件 費	183,298,245	183,836,943	△ 538,698	△ 0.3
委 託 料	75,937,479	61,306,019	14,631,460	23.9
修 繕 費	2,547,780	4,151,520	△ 1,603,740	△ 38.6
動 力 費	85,708,607	109,381,114	△ 23,672,507	△ 21.6
負 担 金	21,155,404	21,664,485	△ 509,081	△ 2.3
受 水 費	3,005,808	2,871,953	133,855	4.7
減 価 償 却 費	584,029,121	582,373,893	1,655,228	0.3
資 産 減 耗 費	18,139,949	10,972,130	7,167,819	65.3
支 払 利 息	24,703,876	26,175,529	△ 1,471,653	△ 5.6
そ の 他	46,905,575	40,831,087	6,074,488	14.9
合 計	1,045,431,844	1,043,564,673	1,867,171	0.2

(2) 資本的収支について

資本的収入額は0円、資本的支出額は528,957,185円となっており、収入額が支出額に対し不足する額528,957,185円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,184,576円、減債積立金89,594,678円及び過年度分損益勘定留保資金406,177,931円で補てんしている。

建設改良事業の主なものとしては、水源地整備として、市場水源地でシーケンサ更新工事、膜処理高調波抑制装置更新工事、野田水源地で浄水濁度計外緊急更新工事、送配水設備整備として、工和橋外でテレメーター装置移設等工事、工和橋で流量調整弁移設工事、配水池整備では、高取トンネル配水池で配水池緊急改修工事、青葉台第1・2配水池で流量計更新工事を実施している。また、配水管整備では、相生市鯛浜・矢野町中野、たつの市揖保川町黍田地内外で工事を実施している。

資本的収入（決算額は、消費税額含む。）の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	決 算 額	備 考
企 業 債	0	
出 資 金	0	
補 助 金	0	
工 事 負 担 金	0	
合 計	0	

資本的支出（決算額は、消費税額含む。）の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	決 算 額	備 考
原水及び浄水設備費	77,363,550	シーケンサ更新工事（市場水源地） 外
高度浄水施設整備費	0	
配 水 設 備 費	303,065,384	事務費 79,611,869円 工事請負費 223,453,515円
営 業 施 設 費	58,933,573	坂越水源地生物センサー 外
企 業 債 償 還 金	89,594,678	財務省近畿財務局 4,450,498円 地方公共団体金融機構 85,144,180円
国庫補助金返還金	0	
合 計	528,957,185	

企業債の当年度償還額は、13件で89,594,678円、当年度末未償還残高は、15件で1,810,406,411円である。なお、15件のうち2件については据置期間中のため、償還額は発生していない。

給水収益に対する企業債償還額の割合について、兵庫県下の末端給水の平均値（令和4年度）は、元金が18.1%、利息が3.5%で合計21.6%である。当企業団では、元金が10.2%、利息が2.8%で合計13.0%となっており、企業債償還割合が低く良好な状態である。

企業債償還金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

事業別	前年度末残高	当年度受入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省近畿財務局	75,789,253	0	4,450,498	71,338,755
地方公共団体金融機構	1,824,211,836	0	85,144,180	1,739,067,656
合計	1,900,001,089	0	89,594,678	1,810,406,411

補てん財源は、当年度発生額579,753,645円に対して当年度使用額528,957,185円となっており、当年度末残高は3,967,844,332円で、前年度と比較して50,796,460円（1.3%）増加している。

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	当年度発生額	当年度使用額	当年度末残高
消費税資本的収支調整額	0	33,184,576	33,184,576	0
過年度損益勘定留保資金	2,507,024,354	0	406,177,931	2,100,846,423
当年度損益勘定留保資金	0	403,856,646	0	403,856,646
減債積立金	1,410,023,518	0	89,594,678	1,320,428,840
未処分利益剰余金	0	142,712,423	0	142,712,423
合計	3,917,047,872	579,753,645	528,957,185	3,967,844,332

(3) 剰余金計算書について

前年度処分額の状況は、未処分利益剰余金のうち、減債積立金を取り崩して企業債償還金に充てた額に相当する額88,123,025円を資本金へ組み入れ、令和4年度の当年度純利益に相当する額155,135,911円を減債積立金へ積み立てている。

当年度変動額の状況は、減債積立金を89,594,678円取り崩して企業債償還金に充てており、未処分利益剰余金として、当年度純利益142,712,423円との合計額232,307,101円が増加している。

その結果、当年度末残高の状況は、資本金8,133,203,178円、資本剰余金のうち国県補助金7,528,547円、工事負担金77,295,864円、利益剰余金のうち減債積立金1,320,428,840円、未処分利益剰余金232,307,101円となっている。

剰余金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目		前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資 本 金		8,045,080,153	88,123,025	0	8,133,203,178
資本剰余金	受贈財産評価額	0	0	0	0
	国 県 補 助 金	7,528,547	0	0	7,528,547
	工 事 負 担 金	77,295,864	0	0	77,295,864
	寄 附 金	0	0	0	0
利剰余益金	減 債 積 立 金	1,254,887,607	155,135,911	△ 89,594,678	1,320,428,840
	未処分利益剰余金	243,258,936	△ 243,258,936	232,307,101	232,307,101
合 計		9,628,051,107	0	142,712,423	9,770,763,530

(4) キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業本来の業務活動によって得られたキャッシュの増減額を示しており、水道事業の場合は、減価償却費（内部留保資金）が多いため通常プラスになる。当年度は、純利益が142,712,423円、減価償却費が584,029,121円となり、キャッシュが増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や有価証券等への投資によるキャッシュの増減額を示しており、設備投資の費用に比べて補助金等の収入が少ないため通常マイナスとなる。当年度は、有価証券の売却による収入で200,000,000円の増加、有形固定資産の取得による支出で406,177,931円、有価証券の取得による支出で199,750,000円の減少となり、キャッシュが減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を維持するための資金の借入や返済によるキャッシュの増減額を示している。当年度は、建設改良企業債償還による支出が89,594,678円の減少となり、キャッシュが減少している。

キャッシュ・フローは全体で、28,442,020円減少しており、資金期末残高は、1,506,961,264円となっている。

資金期末残高は減少しているが、財務活動によるキャッシュ・フローにおける借入金の返済額（建設改良企業債償還による支出）が、当年度純利益の範囲内であるため、企業債の返済額に無理がない状態である。

なお、資金期末残高は、貸借対照表中の現金預金と一致している。

キャッシュ・フローを前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

項 目		令和5年度	令和4年度	差引き
業務活動によるキャッシュ・フロー		467,080,589	578,178,275	△ 111,097,686
内 訳	当年度純利益	142,712,423	155,135,911	△ 12,423,488
	減価償却費	584,029,121	582,373,893	1,655,228
	引当金の増減額(△は減少)	18,962,000	△ 19,773,314	38,735,314
	長期前受金戻入額	△ 198,306,907	△ 201,378,847	3,071,940
	未収金の増減額(△は増加)	2,249,842	38,963,369	△ 36,713,527
	未払金の増減額(△は減少)	△ 66,660,926	22,824,205	△ 89,485,131
	その他	△ 15,904,964	33,058	△ 15,938,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 405,927,931	△ 967,317,282	561,389,351
内 訳	有形固定資産の取得による支出	△ 406,177,931	△ 471,840,082	65,662,151
	有価証券の取得による支出	△ 199,750,000	△ 700,000,000	500,250,000
	有価証券の売却による収入	200,000,000	199,750,000	250,000
	国庫補助金による収入	0	0	0
	工事負担金	0	4,772,800	△ 4,772,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 89,594,678	△ 88,123,025	△ 1,471,653
内 訳	建設改良企業債による収入	0	0	0
	建設改良企業債償還による支出	△ 89,594,678	△ 88,123,025	△ 1,471,653
資金増加額(又は減少額)		△ 28,442,020	△ 477,262,032	448,820,012
資金期首残高		1,535,403,284	2,012,665,316	△ 477,262,032
資金期末残高		1,506,961,264	1,535,403,284	△ 28,442,020

(5) 未収金及び未払金について

未収金は、そのほとんどが3月調定分で、大半は納期限の4月に収納されている。水道料金の当年度末残高のうち当年度分は76,334,558円、過年度分は2,136,018円であり、7月末現在の状況は、水道料金が3,629,563円の未収となっている。

貸倒引当金1,932,239円の内訳は、破産更正債権845,434円及び貸倒懸念債権2,173,609円の50%以上である1,086,805円の合計額となっている。

なお、不納欠損は、水道料金233,919円（平成30年度分45戸）で、無届転宅による所在不明等が主な理由である。平成30年度の収納率は99.96%となっている。

未収金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

科	目	当年度末残高	4月末残高	7月末残高
営業未収金	水道料金	78,470,576	11,012,658	3,629,563
	分水料金	6,560,928	0	0
	手数料	14,000	5,000	0
	下水道事務受託料	4,311,846	2,419,780	0
	その他雑収益	120	0	0
営業外未収金	分担金	286,000	0	0
小計		89,643,470	13,437,438	3,629,563
貸倒引当金		△ 1,932,239	0	0
合計		87,711,231	13,437,438	3,629,563

未払金の総額は140,487,270円で、その内訳は営業未払金41,175,642円、営業外未払金14,379,000円、その他未払金84,932,628円となっている。

営業未払金の3月分の委託料、動力費及びその他物件費は5月末までに支払済みで、営業外未払金の消費税は6月末に納付済みである。

また、その他未払金は主に建設改良工事で、全て5月末までに支払済みである。

未払金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

科	目	当年度末残高	4月末残高	6月末残高
営業未払金	原水及び浄水費	19,294,496	0	0
	配水及び給水費	13,871,894	21,145	0
	総係費	8,009,252	2,300	0
営業外未払金	消費税	14,379,000	14,379,000	0
その他未払金	原水及び浄水設備費	9,405,000	0	0
	配水設備費	62,719,030	0	0
	営業施設費	12,531,178	0	0
	たな卸資産	277,420	0	0
合計		140,487,270	14,402,445	0

(6) 貯蔵品について

貯蔵品は、地方公営企業法施行規則第11条の規定により、受払の都度、種類別に数量及び価額を記録する継続記録法によって行い、払出価額については、西播磨水道企業団水道事業会計規程第55条の規定により、購入のときの数量及び価額を前の残高に加え、平均して新単価を算出し、これをその後の払出単価とする移動平均法によって整理している。

購入額は、たな卸資産購入限度額の予算額6,750,000円（消費税込み）に対して決算額4,467,333円（消費税込み）となっており、貯蔵品の令和5年末残高は、8,814,237円となっている。

当年度の実地たな卸しは、令和6年3月29日に全品目について行われ、増加は5品目2,575円、不足は8品目5,517円で、過不足の調整は適正に行われており、たな卸し明細書が適正に作成されている。

貯蔵品は、前年度と比較して525,394円（6.3%）増加しているが、企業団直営工事の施行に必要な数量を確保しているものである。在庫管理はおおむね適正に行われている。

貯蔵品の入出庫状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	前年度末残高	8,288,843
受 額	購入品	4,061,218
	たな卸増加分	2,575
	計	4,063,793
払 額	原水及び浄水費	462,999
	配水及び給水費	2,766,904
	受託工事費	116,938
	配水設備費	186,041
	たな卸不足分	5,517
	計	3,538,399
	当年度末残高	8,814,237

別表 1

業 務 状 況 表

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較 (B) - (A)	比較率 (%)
給水区域内人口 (人)		49,606	48,816	48,004	△ 812	△ 1.7
計画給水人口 (人)		55,400	55,400	55,400	0	0.0
給水人口 (人)		49,606	48,816	48,004	△ 812	△ 1.7
給水戸数 (戸)		23,299	23,253	23,264	11	0.0
1日最大配水能力 (m ³)		27,500	27,500	27,500	0	0.0
1日平均配水量 (m ³)		22,419	22,524	21,203	△ 1,321	△ 5.9
1日最大配水量 (m ³)		26,116	25,400	23,963	△ 1,437	△ 5.7
1日最小配水量 (m ³)		20,085	19,591	18,978	△ 613	△ 3.1
年間総配水量 (m ³)		8,182,759	8,221,255	7,760,379	△ 460,876	△ 5.6
内 訳	有収水量 (m ³)	6,762,844	6,738,945	6,610,325	△ 128,620	△ 1.9
	有収率 (%)	82.6	82.0	85.2	3.2	—
	無収水量 (m ³)	32,007	43,105	31,523	△ 11,582	△ 26.9
	無効水量 (m ³)	1,387,908	1,439,205	1,118,531	△ 320,674	△ 22.3
水 源 別 送 水 量	市場 (m ³)	5,486,785	5,521,565	5,367,551	△ 154,014	△ 2.8
	坂越 (m ³)	1,457,236	1,444,031	1,214,118	△ 229,913	△ 15.9
	野田 (m ³)	343,455	381,238	331,116	△ 50,122	△ 13.1
	野田南 (m ³)	751,900	749,227	743,026	△ 6,201	△ 0.8
	真広 (m ³)	116,131	97,416	75,553	△ 21,863	△ 22.4
	赤穂受水 (m ³)	27,252	27,778	29,015	1,237	4.5

※たつの受水は、平成29年3月31日付けで廃止

年度別有収水量一覽表

(単位：m³)

年度	区分		工 場 用			特別給水	分 水 (姫路・太子)	合 計	
	生活用	業務・営業用	φ 100	(株) I H I	関西電力(株) 相生発電所				
平成 16 年度	φ 13・20・25 5,586,361	φ 40・50・75 887,892	378,008	363,079	228,499	225	1,128,000	8,572,064	
平成 17 年度	5,574,003	909,609	439,094	381,592	281,735	193	1,028,000	8,614,226	
平成 18 年度	5,471,120	913,543	366,482	320,009	220,141	269	1,028,000	8,319,564	
平成 19 年度	5,434,424	903,730	407,929	346,043	341,998	299	1,028,000	8,462,423	
平成 20 年度	5,318,780	904,082	347,258	279,249	351,329	460	908,479	8,109,637	
平成 21 年度	5,282,038	901,203	290,204	254,217	241,950	1,029	825,000	7,795,641	
平成 22 年度	5,239,851	966,644	309,633	254,547	244,583	1,448	825,000	7,841,706	
平成 23 年度	5,139,800	963,648	297,279	227,097	429,292	363	825,000	7,882,479	
平成 24 年度	5,050,382	939,486	310,351	201,995	540,399	162	826,200	7,868,975	
平成 25 年度	4,970,365	941,161	260,873	176,566	489,221	178	826,200	7,664,564	
平成 26 年度	4,839,483	861,460	241,088	184,780	451,746	111	826,200	7,404,868	
平成 27 年度	4,816,776	844,141	234,947	211,041	441,588	68	826,200	7,374,761	
平成 28 年度	4,775,107	840,112	338,172	203,123	331,630	164	826,200	7,314,508	
平成 29 年度	4,729,168	851,844	378,413	211,310	236,206	68	826,200	7,233,209	
平成 30 年度	4,647,968	803,598	323,495	194,343	190,668	134	826,200	6,986,406	
令和 元 年度	4,595,739	794,596	311,010	180,523	161,761	86	826,200	6,869,915	
令和 2 年度	4,701,112	727,919	329,163	208,699	160,217	730	829,899	6,957,739	
令和 3 年度	4,574,942	729,090	274,259	216,927	141,288	138	826,200	6,762,844	
令和 4 年度	4,470,273	738,041	320,569	225,967	157,764	131	826,200	6,738,945	
令和 5 年度	4,327,106	742,033	283,933	231,017	199,894	142	826,200	6,610,325	
	構成比	65.5%	11.2%	4.3%	3.5%	3.0%	0.0%	12.5%	100.0%
前年度 比較	増 減	△ 143,167	3,992	△ 36,636	5,050	42,130	11	0	△ 128,620
	比 率	△ 3.2%	0.5%	△ 11.4%	2.2%	26.7%	8.4%	0.0%	△ 1.9%

別表 3

年度別収益費用比較表

年度	金額															
	(百万円)	100	200	300	400	500	600	700	800	900	1,000	1,100	1,200	1,300	1,400	
R 3	(単位：千円)															
	営業収益	934,390										営業外収益 259,630				
	営業費用	1,014,680														
											営業外費用 27,898					
R 4	営業収益	942,439										営業外収益 256,262				
	営業費用	1,017,099														
											営業外費用 26,466					
R 5	営業収益	931,180										営業外収益 256,964				
	営業費用	1,020,380														
											営業外費用 25,052					

別表 4

有収水量 1 m³ 当たり年度別収益費用比較表

金額 年度	(円)																					
	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100	110	120	130	140	150	160	170	180	190	200	210	
R 3	(単位：円)																					
	給水収益 130.55													30.09		長期前受金戻入		その他 15.92		176.56		
	人件費		動力費		減価償却費等 90.62										支払利息		その他 10.22		154.16			
	27.77		委託料 8.20		12.83		受水費 0.43												4.09			
R 4	給水収益 132.20													29.88		長期前受金戻入		その他 15.80		177.88		
	人件費		動力費		減価償却費等 88.05										支払利息		その他 9.89		154.86			
	27.28		委託料 9.10		16.23		受水費 0.43												3.88			
	給水収益 132.80													30.00		長期前受金戻入		その他 16.94		179.74		
R 5	人件費		動力費		減価償却費等 91.09										支払利息		その他 10.68		158.15			
	27.73		委託料 11.49		12.97		受水費 0.45												3.74			

比較損益計算書

科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比較	
	金額(A) (円)	構成比(%)	金額(B) (円)	構成比(%)	金額(B) (円)	構成比(%)	増減(B)-(A) (円)	比率(%)
営業収益	934,390,319	78.3	942,438,654	78.6	931,179,867	78.4	△ 11,258,787	△ 1.2
給水収益	882,883,980	74.0	890,875,770	74.3	877,866,736	73.9	△ 13,009,034	△ 1.5
受託工事収益	200,699	0.0	120,484	0.0	641,691	0.1	521,207	432.6
その他営業収益	51,305,640	4.3	51,442,400	4.3	52,671,440	4.4	1,229,040	2.4
営業外収益	259,630,065	21.7	256,261,930	21.4	256,964,400	21.6	702,470	0.3
受取利息	37,267,275	3.1	30,638,006	2.6	34,533,425	2.9	3,895,419	12.7
他会計補助金	1,996,000	0.2	1,828,000	0.1	1,676,000	0.1	△ 152,000	△ 8.3
分担金	14,305,000	1.2	19,843,600	1.7	20,046,000	1.7	202,400	1.0
長期前受金戻入	203,463,193	17.0	201,378,847	16.8	198,306,907	16.7	△ 3,071,940	△ 1.5
雑収益	2,598,597	0.2	2,573,477	0.2	2,402,068	0.2	△ 171,409	△ 6.7
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
事業収益	1,194,020,384	100.0	1,198,700,584	100.0	1,188,144,267	100.0	△ 10,556,317	△ 0.9
営業費用	1,014,680,404	97.3	1,017,099,135	97.5	1,020,379,670	97.6	3,280,535	0.3
原水及び浄水費	160,853,012	15.4	179,652,478	17.2	171,409,146	16.4	△ 8,243,332	△ 4.6
配水及び給水費	83,686,487	8.0	84,988,720	8.1	87,220,136	8.3	2,231,416	2.6
受託工事費	93,964	0.0	64,461	0.0	116,938	0.0	52,477	81.4
総係費	156,302,019	15.0	158,124,078	15.2	158,592,698	15.2	468,620	0.3
議会費	849,100	0.1	870,000	0.1	823,682	0.1	△ 46,318	△ 5.3
監査費	50,000	0.0	53,375	0.0	48,000	0.0	△ 5,375	△ 10.1
減価償却費	606,026,200	58.1	582,373,893	55.8	584,029,121	55.9	1,655,228	0.3
資産減耗費	6,819,622	0.7	10,972,130	1.1	18,139,949	1.7	7,167,819	65.3
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	27,897,555	2.7	26,465,538	2.5	25,052,174	2.4	△ 1,413,364	△ 5.3
支払利息	27,621,209	2.7	26,175,529	2.5	24,703,876	2.4	△ 1,471,653	△ 5.6
雑支出	276,346	0.0	290,009	0.0	348,298	0.0	58,289	20.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
事業費用	1,042,577,959	100.0	1,043,564,673	100.0	1,045,431,844	100.0	1,867,171	0.2
当年度純利益	151,442,425		155,135,911		142,712,423		△ 12,423,488	△ 8.0

比較貸借対照表

科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比較	
	金額(円)	構成比(%)	金額(A)(円)	構成比(%)	金額(B)(円)	構成比(%)	増減(B)-(A)(円)	比率(%)
固定資産	11,082,851,868	71.3	10,961,221,638	71.2	10,785,216,946	70.8	△ 176,004,692	△ 1.6
有形固定資産	11,076,226,095	71.3	10,954,595,865	71.2	10,778,591,173	70.8	△ 176,004,692	△ 1.6
土地	869,196,744	5.6	869,196,744	5.6	869,196,744	5.7	0	0.0
建物	680,848,986	4.4	675,546,184	4.4	663,867,972	4.4	△ 11,678,212	△ 1.7
構築物	7,952,157,338	51.2	7,742,072,227	50.3	7,489,254,042	49.2	△ 252,818,185	△ 3.3
機械及び装置	1,481,929,207	9.5	1,575,939,501	10.2	1,635,017,922	10.7	59,078,421	3.7
車両運搬具	7,076,147	0.0	6,761,096	0.1	6,307,156	0.0	△ 453,940	△ 6.7
工具器具及び備品	41,244,673	0.3	44,039,113	0.3	38,452,337	0.3	△ 5,586,776	△ 12.7
建設仮勘定	43,773,000	0.3	41,041,000	0.3	76,495,000	0.5	35,454,000	86.4
無形固定資産	6,625,773	0.0	6,625,773	0.0	6,625,773	0.0	0	0.0
電話加入権	1,542,000	0.0	1,542,000	0.0	1,542,000	0.0	0	0.0
施設利用権	5,083,773	0.0	5,083,773	0.0	5,083,773	0.0	0	0.0
流動資産	4,446,106,851	28.7	4,442,930,865	28.8	4,443,674,732	29.2	743,867	0.0
現金預金	2,012,665,316	13.0	1,535,403,284	10.0	1,506,961,264	9.9	△ 28,442,020	△ 1.9
未収金	129,036,760	0.8	90,065,938	0.6	87,711,231	0.6	△ 2,354,707	△ 2.6
未収金	130,856,681	0.8	91,893,312	0.6	89,643,470	0.6	△ 2,249,842	△ 2.4
貸倒引当金	△ 1,819,921	0.0	△ 1,827,374	0.0	△ 1,932,239	0.0	△ 104,865	5.7
有価証券	2,296,108,000	14.8	2,796,358,000	18.1	2,796,108,000	18.4	△ 250,000	0.0
貯蔵品	7,791,981	0.1	8,288,843	0.0	8,814,237	0.0	525,394	6.3
前払金	304,794	0.0	12,614,800	0.1	43,880,000	0.3	31,265,200	247.8
その他流動資産	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
資産合計	15,528,958,719	100.0	15,404,152,503	100.0	15,228,891,678	100.0	△ 175,260,825	△ 1.1

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)	増減(B)-(A) (円)	比 率 (%)
固 定 負 債	2,145,094,693	13.8	2,037,953,701	13.2	1,965,323,914	12.9	△ 72,629,787	△ 3.6
企 業 債	1,900,001,089	12.2	1,810,406,411	11.7	1,719,313,624	11.3	△ 91,092,787	△ 5.0
引 当 金	245,093,604	1.6	227,547,290	1.5	246,010,290	1.6	18,463,000	8.1
退 職 給 付 引 当 金	218,372,727	1.4	200,826,413	1.3	219,289,413	1.4	18,463,000	9.2
修 繕 引 当 金	26,720,877	0.2	26,720,877	0.2	26,720,877	0.2	0	0.0
流 動 負 債	370,606,469	2.4	394,411,381	2.6	327,357,897	2.1	△ 67,053,484	△ 17.0
企 業 債	88,123,025	0.6	89,594,678	0.6	91,092,787	0.6	1,498,109	1.7
未 払 金	184,323,991	1.2	207,148,196	1.4	140,487,270	0.9	△ 66,660,926	△ 32.2
引 当 金	21,330,000	0.1	18,946,000	0.1	19,409,000	0.1	463,000	2.4
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 流 動 負 債	76,829,453	0.5	78,722,507	0.5	76,368,840	0.5	△ 2,353,667	△ 3.0
繰 延 収 益	3,540,342,361	22.8	3,343,736,314	21.7	3,165,446,337	20.8	△ 178,289,977	△ 5.3
長 期 前 受 金	8,801,911,634	56.7	8,800,314,536	57.1	8,808,679,445	57.9	8,364,909	0.1
長期前受金収益化累計額	△ 5,261,569,273	△ 33.9	△ 5,456,578,222	△ 35.4	△ 5,643,233,108	△ 37.1	△ 186,654,886	3.4
資 本 金	7,958,402,808	51.2	8,045,080,153	52.2	8,133,203,178	53.4	88,123,025	1.1
自 己 資 本 金	7,958,402,808	51.2	8,045,080,153	52.2	8,133,203,178	53.4	88,123,025	1.1
剰 余 金	1,514,512,388	9.8	1,582,970,954	10.3	1,637,560,352	10.8	54,589,398	3.4
資 本 剰 余 金	84,824,411	0.6	84,824,411	0.6	84,824,411	0.6	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
国 県 補 助 金	7,528,547	0.1	7,528,547	0.1	7,528,547	0.1	0	0.0
工 事 負 担 金	77,295,864	0.5	77,295,864	0.5	77,295,864	0.5	0	0.0
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
利 益 剰 余 金	1,429,687,977	9.2	1,498,146,543	9.7	1,552,735,941	10.2	54,589,398	3.6
減 債 積 立 金	1,191,568,207	7.7	1,254,887,607	8.1	1,320,428,840	8.7	65,541,233	5.2
当年度未処分利益剰余金	238,119,770	1.5	243,258,936	1.6	232,307,101	1.5	△ 10,951,835	△ 4.5
負 債 資 本 合 計	15,528,958,719	100.0	15,404,152,503	100.0	15,228,891,678	100.0	△ 175,260,825	△ 1.1

別表 7

経 営 分 析 表

種 別	算 出 方 法	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	説 明
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	81.7	81.8	81.5	81.9	77.1	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、この比率が低いと一部の施設が遊休状況であることを示し、100%に近いと安定給水に問題があることを示している。
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	88.0	81.9	85.8	88.7	88.5	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で、100%に近づくほど施設の利用効率が高いことを示す。
職員1人当たり 給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,967.8	1,864.3	1,837.3	1,877.5	1,846.3	労働生産性を示すもので、指数が高いほど経営状況が良好である。
職員1人当たり 給水量 (千m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	264.2	257.7	250.5	259.2	254.2	同 上
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	36,721.5	35,668.2	34,607.0	36,247.7	35,814.6	同 上
料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	106.9	111.4	105.2	105.8	103.6	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示した指標
給水原価 (円/m ³)	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	123.00	117.56	124.06	124.96	128.13	水1m ³ 販売費用の指標

備 考：損益勘定職員数に企業長（専任）を含む。

財 務 分 析 表

種 別	算 出 方 法	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	説 明
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益	0.073	0.074	0.072	0.073	0.072	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があるかを示す。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	0.083	0.084	0.083	0.085	0.086	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があるかを示す。この比率が高い場合は施設が有効に稼働している。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	877.5	1,127.4	1,199.7	1,126.5	1,357.4	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払い能力を示す。この比率が高いことが望ましく、100%を下回ると不良債務が発生していることになる。
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	481.7	556.4	577.9	412.1	487.1	流動比率の補助比率であり、流動負債に対する支払手段として流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示す。
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	88.3	88.2	85.2	84.5	83.4	固定資産のうち、自己資本で調達されている割合を示す。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、この比率は低いことが望ましい。
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	83.5	83.3	83.8	84.2	84.9	総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど資本構成の安定度は高い。水道施設は、企業債で建設されるので一般的に低率である。
企業債残高対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	213.1	227.7	225.2	213.3	206.2	給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標である。